

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和6年6月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自 令和6年2月1日 至 令和6年4月30日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直弘

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日	自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日
売上高 (千円)	13,755,713	13,643,570	15,863,479
経常利益 (千円)	668,943	747,557	295,328
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	460,044	512,942	207,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,448	616,657	190,177
純資産額 (千円)	2,855,201	3,161,599	2,604,930
総資産額 (千円)	8,924,163	8,451,704	8,346,811
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	153.38	171.01	69.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	36.9	30.9

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和5年2月1日 至 令和5年4月30日	自 令和6年2月1日 至 令和6年4月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	57.93	60.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンドなどの回復が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続されました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においては、デジタルシフトによる紙媒体の減少に加え、燃料や原材料費の高騰などが続く一方、販促需要の回復が進み、イベントなども再開されております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニーとして、事業戦略及び人事・組織戦略を多角的に展開しながら市場の要求に応えることで、持続的な成長と競争力の確保を目指しております。

当第3四半期連結累計期間は、より戦略的な営業の推進を主目的として社内の部門編成を行うとともに、新規クライアントの獲得に向けた営業や、自治体への提案活動を一層強化いたしました。

売上高は、前期に引き続き店頭資材やイベント関連、カタログ制作に関する案件が増加し、営業活動の強化も相まって、これらに係る受注が堅調に推移したほか、ダイレクトメールやデータエントリー業務などの年賀関連事業の売上が増加いたしました。一方、需要が年々減少傾向にある年賀状印刷の受注件数が減少したことなどにより、全体として売上高は前年並みとなりました。

利益面につきましては、高騰していた電気代が落ち着きを見せてきたことや、引き続き業務委託費等のコスト削減、価格転嫁など、利益率の向上に努めたことで増益となりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、13,643百万円（前年同四半期比112百万円減）となりました。また、営業利益は679百万円（前年同四半期比75百万円増）、経常利益は747百万円（前年同四半期比78百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は512百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が107百万円、投資有価証券が135百万円増加し、減価償却等により有形及び無形固定資産が115百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は5,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円減少しました。これは主に、短期借入金300百万円、1年内償還予定の社債が300百万円減少したものの、未払法人税等が203百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は3,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が446百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和6年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和6年2月1日～ 令和6年4月30日		3,060,110		411,920		441,153

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和6年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和6年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,000	29,980	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,510		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

(注) 上記株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和6年2月1日から令和6年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年8月1日から令和6年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,262	1,449,405
受取手形及び売掛金	1,217,991	1,275,943
商品及び製品	35,373	38,238
仕掛品	48,489	10,807
原材料及び貯蔵品	676,761	613,593
その他	89,779	82,139
貸倒引当金	868	678
流動資産合計	3,409,789	3,469,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,371,232	1,418,666
土地	1,167,329	1,167,329
その他(純額)	802,565	651,634
有形固定資産合計	3,341,127	3,237,630
無形固定資産		
その他	218,741	206,376
無形固定資産合計	218,741	206,376
投資その他の資産		
投資有価証券	829,122	964,728
関係会社株式	14,723	38,266
その他	548,946	551,079
貸倒引当金	16,537	16,491
投資その他の資産合計	1,376,255	1,537,582
固定資産合計	4,936,125	4,981,589
繰延資産		
社債発行費	897	665
繰延資産合計	897	665
資産合計	8,346,811	8,451,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009,448	1,009,340
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	320,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	504,551	469,680
未払法人税等	45,510	248,600
賞与引当金	21,344	63,116
その他	547,665	854,881
流動負債合計	2,748,519	2,665,619
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,543,806	2,399,833
その他	399,555	184,653
固定負債合計	2,993,361	2,624,486
負債合計	5,741,881	5,290,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,427,908	1,874,862
自己株式	21,878	21,878
株主資本合計	2,299,135	2,746,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,322	375,996
その他の包括利益累計額合計	280,322	375,996
非支配株主持分	25,472	39,512
純資産合計	2,604,930	3,161,599
負債純資産合計	8,346,811	8,451,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)
売上高	13,755,713	13,643,570
売上原価	9,724,025	9,400,851
売上総利益	4,031,687	4,242,719
販売費及び一般管理費		
運賃	905,279	891,180
給料及び手当	1,220,341	1,298,701
貸倒引当金繰入額	995	228
賞与引当金繰入額	49,724	51,068
その他	1,251,819	1,322,756
販売費及び一般管理費合計	3,428,160	3,563,478
営業利益	603,526	679,240
営業外収益		
受取利息	124	101
受取配当金	4,450	21,062
受取賃貸料	14,728	13,613
作業くず売却益	10,258	8,370
受取手数料	24,607	25,819
助成金収入	797	427
貸倒引当金戻入額	23,198	6
その他	17,986	25,767
営業外収益合計	96,152	95,168
営業外費用		
支払利息	29,186	26,014
その他	1,549	836
営業外費用合計	30,736	26,851
経常利益	668,943	747,557
特別利益		
補助金収入	-	55,566
投資有価証券売却益	-	1,999
特別利益合計	-	57,565
特別損失		
固定資産除却損	148	542
固定資産圧縮損	-	55,566
特別損失合計	148	56,108
税金等調整前四半期純利益	668,794	749,013
法人税、住民税及び事業税	207,124	271,513
法人税等調整額	7,875	43,482
法人税等合計	199,248	228,030
四半期純利益	469,545	520,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,500	8,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,044	512,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)
四半期純利益	469,545	520,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,097	95,674
その他の包括利益合計	29,097	95,674
四半期包括利益	440,448	616,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,947	608,617
非支配株主に係る四半期包括利益	9,500	8,040

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年4月30日)
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	300,000千円	-千円
差引額	6,000,000千円	6,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)
減価償却費	359,056千円	340,883千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年7月31日	令和4年10月27日	利益剰余金
令和5年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年1月31日	令和5年4月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年9月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年7月31日	令和5年10月26日	利益剰余金
令和6年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和6年1月31日	令和6年4月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)

区分	金額(千円)
商業印刷	8,252,815
年賀印刷	5,445,642
その他	57,255
顧客との契約から生じる収益	13,755,713
外部顧客への売上高	13,755,713

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)

区分	金額(千円)
商業印刷	8,316,160
年賀印刷	5,255,657
その他	71,751
顧客との契約から生じる収益	13,643,570
外部顧客への売上高	13,643,570

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年4月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	153.38	171.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	460,044	512,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	460,044	512,942
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、令和6年3月14日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議を行い、令和6年4月15日譲渡契約を締結し、令和6年5月31日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源を有効活用し資金効率の改善を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 北海道札幌市白石区菊水8条3丁目

面積 (土地) 1,942.31㎡ (建物) 484.09㎡ (延床面積)

現況 印刷工場及び倉庫

譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。この譲渡価額については、市場価格を反映した適正な価格となります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 令和6年3月14日

契約締結日 令和6年4月15日

物件引渡日 令和6年5月31日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、令和6年7月期第4四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益56,423千円を計上いたします。

2【その他】

第53期(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)中間配当については、令和6年3月14日開催の取締役会において、令和6年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和6年4月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年6月12日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子勝彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村知弘印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和5年8月1日から令和6年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年2月1日から令和6年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年8月1日から令和6年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和6年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。